

2016年度 業績の概要

2017年5月25日

 三井生命保険株式会社

1. 決算のポイント	… P 1
2. 収支の状況	… P 2
3. 新契約の状況〔個人保険＋個人年金保険〕	… P 3
4. 保有契約の状況〔個人保険＋個人年金保険〕	… P 4
5. 保有契約の状況〔団体保険・団体年金保険〕	… P 5
6. 損益計算書	… P 6
7. 貸借対照表・健全性	… P 7
8. 有価証券の含み損益	… P 8
9. 契約者配当及び株主配当について	… P 9

1. 決算のポイント

- 2016年度決算は、減収・増益
 - ✓ 保険料等収入は、円建一時払終身保険の販売停止等により減収
 - ✓ 基礎利益は、新商品の販売好調や逆ざやの改善等により増益

- 保険成績
 - ✓ 新契約の状況は、件数は増加、年換算保険料・新契約高は減少
 - ✓ 保有契約の状況は、件数・年換算保険料・保有契約高ともに減少
中期経営計画において経営目標として掲げている「定額保険の保有契約年換算保険料の反転」については、保有反転を実現

- 健全性を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末から80.9ポイント増加の914.5%

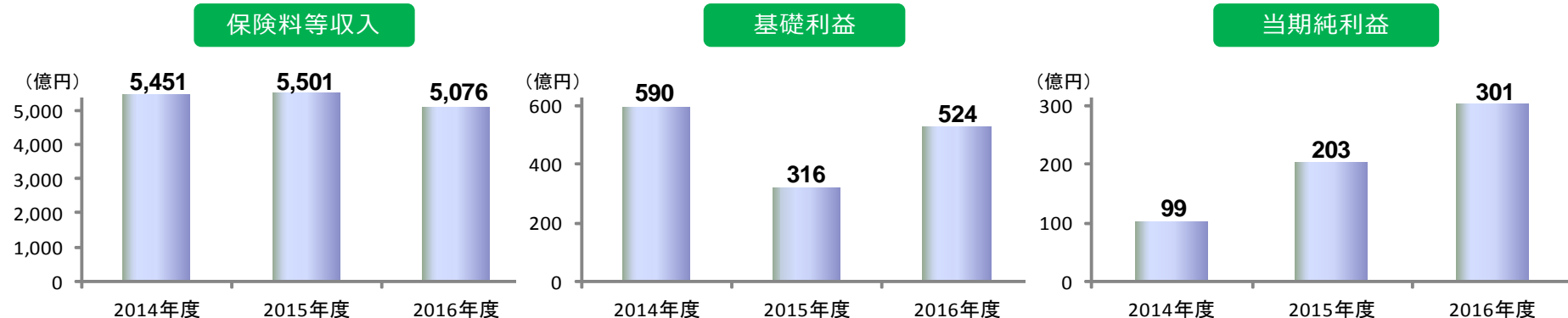
2. 収支の状況

- 保険料等収入は、円建一時払終身保険の販売停止等により、前年度比7.7%減の5,076億円。
(銀行窓販チャネルは2015年6月に、営業職員チャネルは2016年5月に販売停止)
- 新商品「大樹セレクト」の販売が好調に推移し、費差損益は損失となったものの、危険差益の増加の要因となった。また金融環境改善等による変額年金保険の最低保証に係る責任準備金の戻入も危険差益の増加の要因となった。逆ざや額も予定利息負担の減少により改善したことから、基礎利益は、前年度比66.0%増の524億円。
- 当期純利益は、基礎利益が増加したことにより、前年度比47.9%増の301億円。

(単位: 億円、%)

区 分	2015年度	2016年度	
		2016年度	前年度比 増 減 率
保険料等収入	5,501	5,076	▲ 7.7
基礎利益	316	524	+ 66.0
逆ざや額	▲ 426	▲ 378	△ 11.3
費差損益	7	▲ 24	—
危険差益	735	927	+ 26.0
当期純利益	203	301	+ 47.9

(注) 増減率の“△”は改善。



3. 新契約の状況〔個人保険＋個人年金保険〕

- 新契約件数は、2016年4月に発売した新商品「大樹セレクト」の販売が好調に推移したことから前年度比24.6%増の23万3千件。
- 新契約高および新契約年換算保険料は、予定利率を引き下げたことにより外貨建保険の販売が減少したこと等から、それぞれ前年度比24.4%減の8,514億円、同5.0%減の321億円。

(単位:千件、億円、%)

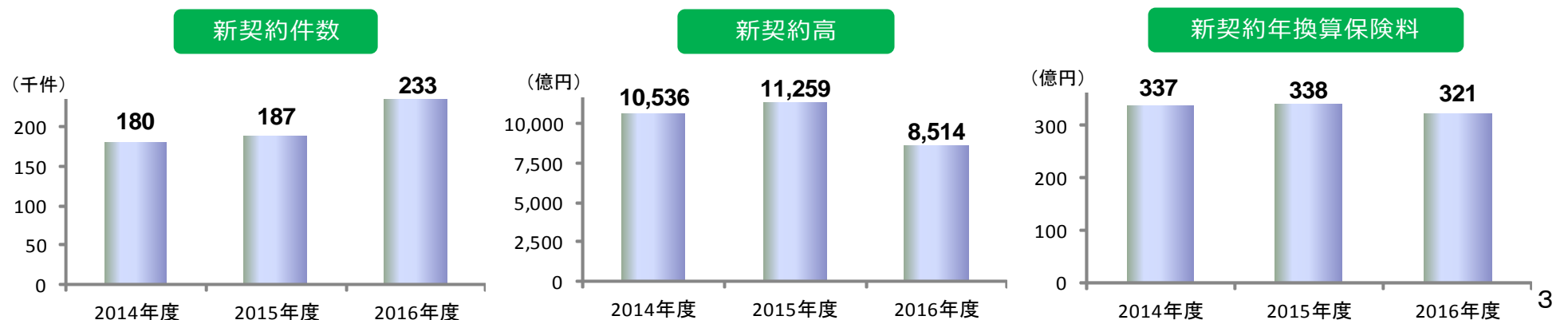
区 分	2015年度	2016年度	
		2016年度	前年度比 増 減 率
新契約件数	187	233	+ 24.6
新契約高	11,259	8,514	▲ 24.4
新契約年換算保険料	338	321	▲ 5.0

(注) 「新契約件数」は、新契約に転換後契約を加えた数値。

<参考>

日本生命から商品供給を受けて販売している「逋増定期保険 経営サポート」を含んだ数値。

新契約年換算保険料	338	339	+ 0.5
-----------	-----	-----	-------



4. 保有契約の状況〔個人保険＋個人年金保険〕

- 保有契約年換算保険料は、現状では、解約・失効・満期・年金支払等による減少が、新契約を上回っており、前年度末比0.8%減の4,970億円。
- 中期経営計画において経営目標に掲げている定額保険の保有契約年換算保険料の反転については、前年度末比0.1%増と保有反転を実現。

(単位:千件、億円、%)

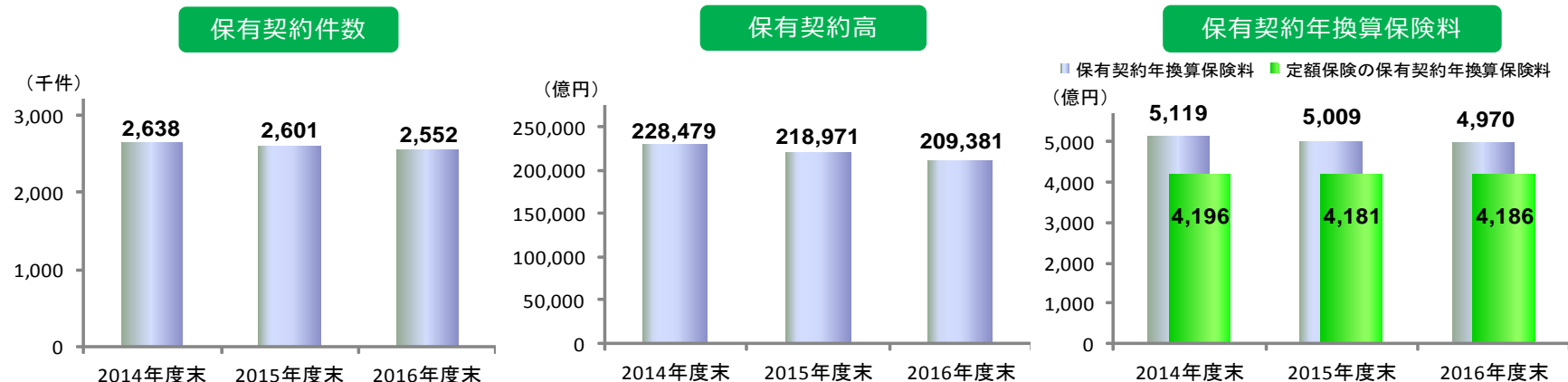
区 分	2015年度末	2016年度末	
		2016年度末	前年度末比 増減率
保有契約件数	2,601	2,552	▲ 1.9
保有契約高	218,971	209,381	▲ 4.4
保有契約年換算保険料	5,009	4,970	▲ 0.8
定額保険の保有契約年換算保険料	4,181	4,186	+ 0.1

(注)「定額保険の保有契約年換算保険料」は、年金開始後の契約を除く。

<参考>

日本生命から商品供給を受けて販売している「通増定期保険 経営サポート」を含んだ数値。

定額保険の保有契約年換算保険料	4,181	4,204	+ 0.6
-----------------	-------	-------	-------



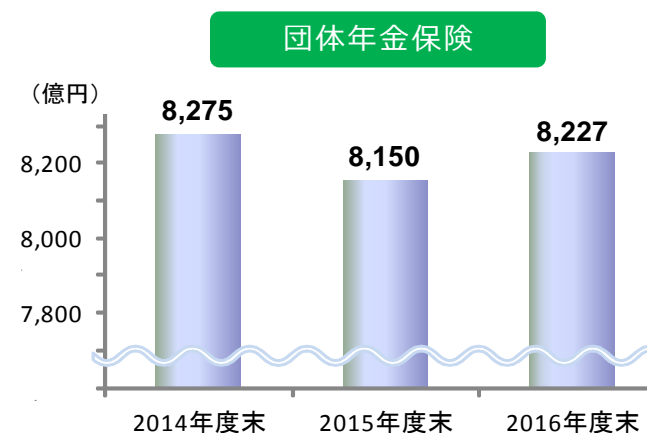
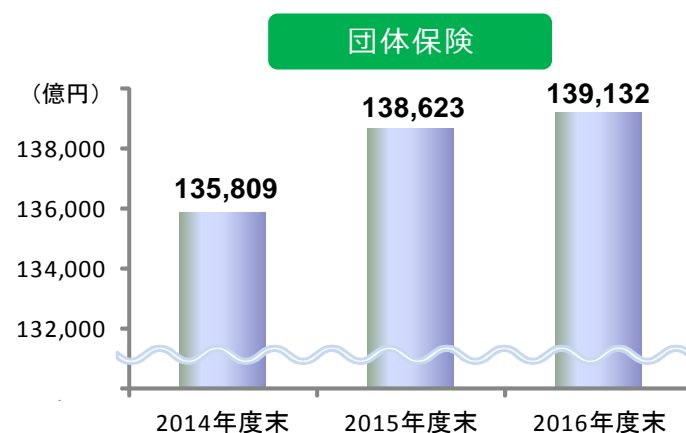
5. 保有契約の状況〔団体保険・団体年金保険〕

- 団体保険は、総合福祉団体定期保険の販売が好調に推移したことから、前年度末比0.4%増の13兆9,132億円。
- 団体年金保険は、株価上昇により特別勘定での保有契約高が増加し、前年度末比0.9%増の8,227億円。

(単位: 億円、%)

区 分	2015年度末	2016年度末	
		2016年度末	前年度末比 増 減 率
団体保険 (保有契約高)	138,623	139,132	+ 0.4
団体年金保険 (保有契約高)	8,150	8,227	+ 0.9
一般勘定	7,314	7,323	+ 0.1
特別勘定	836	904	+ 8.1

(注) 団体年金保険の保有契約高は、責任準備金の金額。



6. 損益計算書

- 保険料等収入は、円建一時払終身保険の販売停止等により、前年度比7.7%減の5,076億円。
- 保険金等支払金は、変額年金保険の保有契約の減少に伴う一時金支払の減少等により、前年度比17.2%減の5,591億円。
- 当期純利益は、基礎利益が増加したことにより、前年度比47.9%増の301億円。

(単位: 億円、%)

区 分	2015年度	2016年度	
		2016年度	前年度比 増減率
経常収益	9,150	7,736	▲ 15.5
保険料等収入	5,501	5,076	▲ 7.7
資産運用収益	1,852	1,757	▲ 5.1
経常費用	8,732	7,156	▲ 18.1
保険金等支払金	6,753	5,591	▲ 17.2
資産運用費用	707	322	▲ 54.4
事業費	942	948	+ 0.6
経常利益	418	579	+ 38.6
当期純利益	203	301	+ 47.9

7. 貸借対照表・健全性



- ソルベンシー・マージン比率は、劣後債発行などによる劣後特約付債務（負債性資本の調達）の増加、および内部留保の積み増し等により、前年度末から80.9ポイント増加し、914.5%。
- 実質純資産額は、金利上昇に伴い債券の含み益が減少したこと等により、前年度末比6.6%減の1兆1,069億円。

(単位: 億円、%)

区 分	2015年度末	2016年度末	前年度末比 増 減 率
総資産	70,955	70,958	+ 0.0
有価証券	51,008	52,534	+ 3.0
貸付金	13,018	11,989	▲ 7.9
有形固定資産	2,422	2,429	+ 0.3
負債	66,377	66,182	▲ 0.3
保険契約準備金	61,469	60,759	▲ 1.2
責任準備金	60,440	59,750	▲ 1.1
価格変動準備金	163	189	+ 16.1
純資産	4,577	4,775	+ 4.3
ソルベンシー・マージン比率	833.6%	914.5%	+ 80.9 ポイント
実質純資産額	11,854	11,069	▲ 6.6
実質純資産比率	17.6%	16.2%	▲ 1.4 ポイント

(注) 「実質純資産比率」 = 「実質純資産額」 ÷ 「一般勘定資産」。

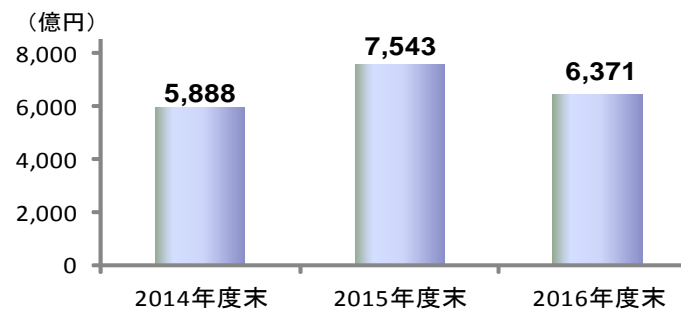
8. 有価証券の含み損益

- 国内公社債は、金利の上昇により前年度末から1,252億円減少。
- 国内株式は、株価の上昇により前年度末から425億円増加。
- 外国証券は、円高と海外金利の上昇により前年度末から362億円減少。

(単位: 億円)

区 分	2015年度末	2016年度末	前年度末比
			増減額
時価のある有価証券の含み益	7,543	6,371	▲ 1,172
国内公社債	5,907	4,655	▲ 1,252
国内株式	1,198	1,623	+ 425
外国証券	418	55	▲ 362
その他	19	37	+ 17

時価のある有価証券の含み益



9. 契約者配当及び株主配当について



■ 契約者配当

- 個人保険・
個人年金保険 … 2016年度決算に基づく2017年度契約者配当については、内部留保の充実および財務基盤の強化を図る観点から、契約者配当のお支払いを見送らせていただきます。

- 団体保険・
団体年金保険 … 前年度と同一の水準に据え置きます。

■ 株主配当

2016年度決算に基づく株主配当については、近年の低金利環境や経営環境を踏まえて、引き続き内部留保を優先すべきとの判断から、株主配当のお支払いを見送らせていただきます。